

派遣先所属 宮城県経済商工観光部企業復興支援室
氏 名 清水 勝 (しみず まさる)
派遣期間 平成27年4月1日～平成29年3月31日

1 派遣業務の内容、現況

派遣先の企業復興支援室では、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（以下、「グループ補助金」という。）に関する業務を行っています。当補助事業は、震災により甚大な被害を受けた地域において、中小企業や個人事業者、商店街振興組合がグループを組織し、それぞれが考えた復興事業計画が、産業活力の復活、被災地域の復興、コミュニティの再生、雇用の維持等に重要な役割を果たすと県の認定を受けた場合に、その個々の事業者が施設（建物）及び設備（車輛、機械 など）の復旧に要する経費の一部を補助するものです。

まず、被災した中小企業や商店街振興組合といった事業者は、グループを組成し、復興事業計画を提出し、県の認定を受けます。次に、認定を受けたグループの各事業者は、各々が被災した施設・設備の復旧について復旧事業計画を提出し、県の審査の後、補助金の交付決定を受けます。

事業者には、計画した施設・設備の建設や購入、修繕に係る費用の3/4までが補助され、その財源は、補助金の2/3が国費、1/3が県費で負担されます。実績としては、平成23年度の第1次認定から平成28年度の第17次認定までで、宮城県では254グループの4,003事業者に対し、計2,506億円が交付決定されました。

私の担当業務は、各事業者に対するグループ補助金の交付及び復旧事業の進行管理が主となります。グループ補助金は、購入や修繕が完了した後に交付（精算払）するため、事業計画どおりに復旧事業が行われたかどうか書類審査及び現地調査（履行確認）を行います。また、まだ復旧事業が終了していない事業者に対しては、進行管理や相談指導などを行っています。

また、グループの復興事業計画の募集及び認定に関わる業務も担当しており、12月には第18次申請に対する交付決定を行うため、申請を予定している事業者との相談を行いながら、説明会の開催や資料の準備を進めているところです。

また、室の広報に係わる業務を主担当として行っています。ここでは、年に3回発行する「みやぎ発 復興企業だより」の作成が大きな仕事となっています。

（みやぎ発 復興企業だより URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kifuku/kouhou.htm>）

所属する企業復興支援室は、職員18名のうち自治法派遣職員が5名、任期付職員が5名、県のプロパー8名で構成されており、様々な人材による寄り合い所帯となっています。全員がグループ補助金事業に携わっているため、業務でわからないことや処遇困難ケースに対しては互いにフォローし合いながら仕事を進めています。



(企業復興支援室職員)

2 復旧・復興状況や被災地での見聞・感想

私の担当する事業者は、北は岩手県と接する気仙沼市から、南は福島県と接する亶理町、山元町まで、宮城県の全ての沿岸地域にあります。石巻市より北の気仙沼市まではリアス式海岸の湾奥に集中して人が住み、漁業が盛んであった場所、石巻市から南の仙台港、仙台空港周辺から亶理町、山元町にかけては、被災前は工業団地や住宅地のほかは田圃が広がっていた平野です。

業務上、被災当時の様子を事業者から聞いたり、直接被災地に赴いて被害や復旧の状況を確認する機会が多くあります。

現在、仙台市では被災の痕跡を目にすることは、めったにありませんが、その他の沿岸地域では、もとあった場所に復旧した工業団地などを除いて、今でもうち捨てられたような風景があり、そこを、土地の嵩上げ工事や道路、鉄道の復旧や付け替え工事のため、ダンプや重機が埃を上げて行き交っています。それでも、昨年まではただの荒地になっていた田畑が、今年は作付けがなされて緑色に染まっている風景を目にすると、震災からの年月の経過というか復興の進捗を感じ、感慨深いものがあります。

個々の中小企業や個人経営者の復旧が、津波で根こそぎ壊滅してしまった町の復旧に直接繋がるのか、と疑問に思うかもしれません。しかし、個々の事業者からグループ補助金についての感謝の言葉をもらうことや、担当する事業者の店舗や工場が新しく建ち、町並みが整っていくのを目にすることは喜びであり、仕事へのやりがい湧いてきます。

その一方で、グループ補助金の事業者からは、「ようやく自治体の土地の利用計画がまとまり土地は確保できたが、資材・人件費の高騰や人材不足などで施設の復旧工事に着工できない。」といった相談があります。また、復旧が完了した事業者でも、「人手不足で復旧した工場、機械を十分に活用できない。」「販路やサプライチェーンを被災地外の企業に取られてしまい、被災前の利益は回復できない」という話も聞きました。

資材・人件費の高騰や人手不足は、日本全体に共通する問題ですが、被災地にはその影響

が、より大きく出ているのではと思います。



(南三陸町の防災庁舎跡と嵩上げ工事)